



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,476	△2.3	28	45.1	51	23.5	43	58.5
29年3月期第3四半期	11,752	△1.0	19	—	41	246.4	27	12.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 63百万円 (△3.7%) 29年3月期第3四半期 66百万円 (159.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	6.53	—
29年3月期第3四半期	4.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,039	3,262	36.1
29年3月期	8,936	3,231	36.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,261百万円 29年3月期 3,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	4.9	85	10.6	100	1.2	90	4.6	13.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,353,443株	29年3月期	7,353,443株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	720,961株	29年3月期	719,806株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,633,163株	29年3月期3Q	6,634,169株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な海外経済と国内金融政策を背景として、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資も持ち直しており、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、構造的な国内紙需要の低迷による市況軟化という大変厳しい環境のもと、引き続き卸商分野の小口需要に注力し、適正価格販売を主眼として積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、販売数量は前年並みに推移しましたが、売上高は減収となりました。

利益面では、売上総利益の増加と物流子会社の外部需要取り込みにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに改善いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,476百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益28百万円(前年同期比45.1%増)、経常利益51百万円(前年同期比23.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円(前年同期比58.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、9,039百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、5,777百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、3,262百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,772	674,674
受取手形及び売掛金	3,960,645	3,889,268
商品	780,485	816,727
未収入金	495,593	360,240
その他	43,599	60,155
貸倒引当金	△789	△1,163
流動資産合計	5,672,307	5,799,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	986,860	962,268
機械装置及び運搬具(純額)	21,832	22,937
土地	1,122,057	1,122,057
その他(純額)	6,798	24,044
有形固定資産合計	2,137,549	2,131,308
無形固定資産		
のれん	438,427	408,535
その他	21,638	14,538
無形固定資産合計	460,066	423,073
投資その他の資産		
投資有価証券	377,117	395,964
出資金	215,341	215,341
その他	74,415	73,682
投資その他の資産合計	666,874	684,988
固定資産合計	3,264,490	3,239,370
資産合計	8,936,797	9,039,272

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,134,342	5,280,556
賞与引当金	40,464	1,800
その他	172,662	146,884
流動負債合計	5,347,468	5,429,241
固定負債		
退職給付に係る負債	324,912	317,727
繰延税金負債	1,703	1,614
その他	30,921	28,555
固定負債合計	357,538	347,896
負債合計	5,705,006	5,777,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	373,567	383,704
自己株式	△260,971	△261,455
株主資本合計	3,270,209	3,279,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,193	△18,467
その他の包括利益累計額合計	△39,193	△18,467
非支配株主持分	775	738
純資産合計	3,231,790	3,262,134
負債純資産合計	8,936,797	9,039,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,752,008	11,476,649
売上原価	10,304,615	10,018,894
売上総利益	1,447,393	1,457,755
販売費及び一般管理費	1,427,481	1,428,860
営業利益	19,911	28,894
営業外収益		
受取利息	48	34
受取配当金	18,982	19,585
設備賃貸料	5,547	5,623
貸倒引当金戻入額	782	—
保証債務取崩額	245	—
その他	2,705	2,994
営業外収益合計	28,311	28,238
営業外費用		
手形売却損	5,074	4,018
支払手数料	1,500	1,500
その他	340	602
営業外費用合計	6,915	6,120
経常利益	41,308	51,012
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,415
特別利益合計	—	4,415
特別損失		
固定資産除却損	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	41,283	55,427
法人税、住民税及び事業税	14,148	12,812
法人税等還付税額	—	△565
法人税等調整額	△89	△89
法人税等合計	14,059	12,157
四半期純利益	27,223	43,269
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,314	43,305

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	27,223	43,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,232	20,726
その他の包括利益合計	39,232	20,726
四半期包括利益	66,456	63,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,546	64,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、親会社の建物は定額法)を採用していましたが、平成29年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしました。

当社グループの主要な建物及び設備が取得から相当年経過しており、当期より、その維持更新投資が継続して見込まれることから、改めて有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、建物附属設備及び構築物は建物本体に附随する同一用途の固定資産であり、建物に合わせて定額法を採用することで会計処理の整合性を高め、より適切な期間損益計算を実施できると判断し変更するものであります。また、使用可能期間にわたり費用を均等に配分することによって、経済的実態をより適切に反映することも目的としております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。